

伊東市学校給食代替対応補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、市立学校に在籍している児童又は生徒のうち、学校給食を喫食できず、弁当を持参する者の保護者に対し、学校給食費相当額を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、学校給食費の無償化による給食提供を受ける保護者との公平を図るため、予算の範囲内において伊東市学校給食代替対応補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付に関しては、伊東市補助金等交付規則（昭和39年伊東市規則第11号）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(用語の定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 市立学校 伊東市立学校設置条例（昭和39年伊東市条例第29号）第2条に規定する小学校及び中学校をいう。
- (2) 学校給食費 学校給食法（昭和29年法律第160号）第11条第2項に規定する学校給食費をいう。
- (3) 学校生活管理指導表 アレルギー疾患など特別な配慮が必要な児童生徒について、主治医・保護者・学校が情報を共有するため、症状や生活上の留意点などについて医師が記載し、在籍する市立学校へ提出するものをいう。
- (4) 弁当対応 食物アレルギー等がある児童又は生徒のうち、学校生活管理指導表を在籍している市立学校に提出した者が、学校給食に代わり、持参した弁当を喫食することをいう。

(補助対象者)

第3条 補助金の交付対象者となる保護者（以下「保護者」という。）は、伊東市暴力団排除条例（平成24年伊東市条例第19号）第2条第3号に規定する暴力団員等ではない者であって、次の各号のいずれかに掲げるものとする。

- (1) 市立学校に在籍し、弁当対応をする児童又は生徒の保護者
- (2) その他市長が必要と認めた児童又は生徒の保護者

(補助金の額)

第4条 補助金の額は、伊東市学校給食センターにおける学校給食費の管理に関する規則

(平成28年伊東市教委規則第5号)第4条第2項第1号及び第2号並びに第3項に規定する学校給食費の基準月額(給食のみ又は飲用の牛乳のみの提供を受けている場合は当該額を除いた額)に弁当対応を行った月数を乗じて得た額とする。

2 月に1日以上学校給食の提供を受けた当該月は、補助対象月の対象外とする。

3 保護者が、国又は地方公共団体の負担において学校給食費の全部又は一部の給付を受けた場合には、第1項の補助金の額から当該給付を受けた額を除くものとする。

(補助金の交付申請)

第5条 保護者は、伊東市学校給食代替対応補助金交付申請書(第1号様式)を、市長に提出しなければならない。

2 申請は年度ごとに行うものとし、年度当初から補助金の交付を受けようとする保護者は、当該年度の4月30日(ただし、その日が伊東市の休日を定める条例(平成4年伊東市条例第36号)第2条第1項及び第2号に規定する休日に当たる場合は、その翌日とする。)までに前項の規定による申請をしなければならない。

3 転入等の年度途中から補助金の交付を受けようとする保護者は、補助金の交付を受けようとする月の前月までに第1項の規定による申請をしなければならない。

(補助金の交付決定等)

第6条 市長は、前条第1項の規定による申請があったときは、その内容を審査し、伊東市学校給食代替対応補助金交付(不交付)決定通知書(第2号様式)により、保護者に通知するものとする。

(補助金の申請内容の変更又は中止)

第7条 前条の規定により交付決定を受けた交付申請者(以下「交付決定者」という。)

は、伊東市学校給食代替対応補助金の申請内容を変更し、又は中止するときは、伊東市学校給食代替対応補助金変更(中止)申請書(第3号様式)を市長に提出し、その承認を受けなければならない。

2 市長は、前項に規定する申請書の提出があったときは、速やかに承認の可否を決定し、伊東市学校給食代替対応補助金変更(中止)決定通知書(第4号様式)により、保護者に通知するものとする。

(補助金の実績報告)

第8条 補助対象者の児童又は生徒が在籍する学校長は、伊東市学校給食代替対応補助金実績報告書(第5号様式)を必要に応じて市長に提出するものとする。

(補助金の額の確定)

第9条 市長は、前条に規定する実績報告により補助金の額を確定し、伊東市学校給食代替対応補助金交付確定通知書（第6号様式）により保護者に通知するものとする。

(補助金の請求)

第10条 保護者は、補助金の支払を受けようとするときは、伊東市学校給食代替対応補助金請求書兼口座振替依頼書（第7号様式）を市長に提出しなければならない。

(補助金の返還等)

第11条 市長は、保護者が次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又は既に交付した補助金の全部若しくは一部を返還させることができる。

- (1) 第3条に規定する要件を欠いたとき。
- (2) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。
- (3) 補助金の交付決定の内容その他この要綱に違反したとき。

(学校給食費無償化事業との関連性)

第12条 この要綱における補助金の交付は、学校給食費無償化事業が実施されている間に行うものとする。

(その他)

第13条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、公示の日から施行し、令和7年4月1日から適用する。

(経過措置)

- 2 令和7年度に補助金の交付を受けようとする保護者は、第5条第2項及び第3項の規定にかかわらず、令和8年3月31日までに第5条第1項の規定による申請をしなければならない。